

令和2年1月22日・23日

市町村議会議員研修報告 (JIAM)

自治体財政の見方～健全化判断比率を中心に～

北栄町議会議員 津川俊仁

講義1 地方自治体の財政運営と議員の役割～地方財政の現状と健全化法の概要～

関西学院大学 教授 稲沢 克祐^{かつひろ}

本講義の目的は

- ① 決算と予算審査を連動させる。
- ② 財政指標を学ぶ。→歳出予算審議のポイントを押さえ考える。
- ③ 財政健全化法をどうとらえるのか。予算審査の際、健全化団体になったつもりで財政運営をすべき。というもの。

☆健全化判断比率4指標の見方として、実質収支（赤字）比率と連結実質赤字比率で、1年間の資金調達を表す直接的な資金繰り指標。

☆実質公債費率は交際費の負担から見た間接的な資金繰り指標。

☆将来的負担比率は純負債に対して償還財源が用意できるかという債務償還能力指標。

すなわち、4指標の意義は、単年度の資金ショートを起こさず、長期的な債務償還が可能かどうかを判断し、持続可能な財政運営に向けた統制を行う指標である。その見方を、次の講義で引き続き学習した。

講義2 自治体財政指標の見方

有限責任監査法人トーマツ 公認会計士 小室将雄

健全化判断比率4指標とは、実質収支（赤字）比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の事であり、それらを中心に、総務省がまとめている、平成29年度財政状況資料集 総括表（滋賀県大津市）をもとに、どこを見て判断するのかの説明があった。明日は、具体的に資産などをする予定。

演習問題 早見表

実質収支（赤字）比率＝	実質収支（赤字）額
	標準財政規模
連結実質赤字比率＝	連結実質赤字額
	標準財政規模
実質公債費比率＝	（元利償還金＋準元利償還金（E））－（特定財源＋元利償還金に係る基準財政需要額参入額）
	標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額参入額）
将来負担比率＝	将来負担額（F）－（充当可能額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額参入見込額）
	標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額参入額）

演習 財政指数分析に関するグループ演習 中教室1 22班

5人のメンバーによるF県K市の財政について分析し、その後発表するという演習をした。人口100万人弱、F県K市として紹介された市を、財政状況資料集平成29年度総括表・普通会計の状況・各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率・市町村財政比較分析表(普通会計決算)から主な指標を読み解いて(計算も必要なものもある)財政状況を分析した。

5人で、記入表に従って検討した結論。

地方債現在高比率 355.7%と高く、積立金現在高比率 14.2%、将来にわたる実質的な財政負担比率、298.5%として、自主財源が低い(43.9%)と結論付けた。その理由としては、企業会計の交通・病院・学術都市計画の特別会計の赤字額が多いことが原因であり、公営会計の見直し、圧縮が必要であると結論づけた。

F県K市は福岡県北九州市と結論づけた。(後日、総務省ホームページで確認した。別紙添付)

合わせて、本町の 北栄町財政指標ページも掲載しておく。

<https://www.pref.tottori.lg.jp/283614.htm>

本研修では、財政の見方の研修であったが、大変難しい内容であった。1回での研修での習得はむずかしい。更なる研修が必要である。